

独立行政法人通則法第28条の4規定に基づく平成27年度評価結果の反映状況

評価結果（27年度評価 3. 項目別評定で指摘した課題、改善事項より抜粋）	評価結果の反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 多くの中小企業においては産業財産権情報の活用はまだまだ低調であることを踏まえ、地域の活性化に大きな役割を果たす中小企業に対し、産業財産権情報の活用の重要性の理解を一層深めるべく普及・啓発を図るものとする。 	<p><事業計画への反映></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は J-PlatPat 等利用促進講習会（パソコンを使った演習も含む）やセミナー（以下「セミナー等」という）を、全国各地で20回以上開催する。受講者は、個人、中小企業等の従業者に加え、中小企業等支援機関の支援担当者、地域や大学等で J-PlatPat 等の利用促進のセミナー等の講師又は指導者を目指す者を対象とする。セミナー等のテキストは、誰でも理解しやすい内容とし、受講者が後に他者に対しても説明できる資料とすることで、セミナー等の波及効果を高めることとする。（29年度計画P2） <p><業務運営の改善></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度下期において講習会・セミナー以外でも自治体、協会等へ説明会を実施した。また、平成29年3月より講習会テキスト内容を特許・実用新案、意匠、商標のそれぞれのサービスに特化し、誰でも理解しやすい内容とし、また受講者が後で必要な個別サービスを他者に対しても説明できる資料となるように改訂作業をするとともに、企業内研修等での利用を目的とする講師用ノート付きテキストをユーザーがダウンロードできるサービスを平成29年6月から提供した。

- ・ 地域の中小企業の知財活用支援の強化、中小企業等のグローバルな知財戦略の策定支援の強化、「よろず支援拠点」等の地域の中小企業支援機関との連携など、第四期中期目標期間において重要度・優先度が高い課題であることから、中期・年度計画に沿った着実な支援・強化を図るものとする。

- ・ 特許審査において急増する外国文献調査に対応するため、調査業務実施者の外国文献の調査能力の向上に資する研修科目・カリキュラムとなるよう適宜必要な見直しを行うことにより、特許庁及び登録調査機関のニーズに

<事業計画への反映>

- ・ 平成29年度の中央レベルのKPI（相談件数：83、000件、専門人材による支援件数：13、000件、よろず支援拠点との連携件数：1、000件）及び平成29年度の都道府県レベルのKPIを踏まえ、特許庁等関係者や知財総合支援窓口の代表者等が一堂に会する「地域・中小企業の知財支援に関する連絡会議（仮称）」（年2回開催）等を通じ適切な業務マネジメントを行う。（29年度計画P7）
- ・ 平成29年度は、500件以上の支援が行えるよう、東京と大阪に配置される海外知的財産プロデューサー等の専門人材を増員し、中堅・中小・ベンチャー企業等の実情に即した支援を強化する。（29年度計画P12）

<業務運営の改善>

- ・ 平成28年度下期において関係機関との連携強化を図るため、各地の知財総合支援窓口に助言・指導を行う地域ブロック担当者が、担当域内の知財総合支援窓口を定期的に巡回し、関係機関との連携状況についてモニタリングを行うとともに、よろず支援拠点及びJETRO等を訪問して、意見交換・調整を行うなど、連携強化を促した。

<事業計画への反映>

- ・ 調査業務実施者の外国文献調査能力を高めるために実施している外国文献調査演習やグループ討議等の科目の研修効果を高めるため、前年度に引き続き、当該科目の実施方法等における改善課題の抽出、改

対応した研修の充実を図るものとする。

善策の検討、有効と思われる改善策の実施という一連の取組を継続的に実施する。(29年度計画P23)

<業務運営の改善>

- 調査業務実施者の外国文献調査能力を高めるため、平成28年度第3回調査業務実施者育成研修から、外国文献調査演習やグループ討議等を充実させた。具体的には、以下のとおり。

科目名	改善内容
検索実務 (端末操作演習)	• 講義内容を整理し、従前の講義4コマの中に、外国特許文献検索関連操作を追加した。これにより、後続の外国特許文献検索(実習)の講義を円滑に実施することが可能となった。
検索実務(調査実習) 討論	• 外国特許文献検索(実習)の検索キーの選び方、検索式の立て方について、グループ討議を追加した。知識をグループ内で共有することで、知識の定着をより図ることが可能となった。